令和３年度（２０２１年度）

大阪狭山市下水道事業決算書

大阪府大阪狭山市水資源部

目　次

Ⅰ　決　算　書

１．令和３年度（２０２１年度）大阪狭山市下水道事業決算報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

２．令和３年度（２０２１年度）大阪狭山市下水道事業損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

３．令和３年度（２０２１年度）大阪狭山市下水道事業剰余金計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・4

４．令和３年度（２０２１年度）大阪狭山市下水道事業剰余金処分計算書・・・・・・・・・・・・・・・4

５．令和３年度（２０２１年度）大阪狭山市下水道事業貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

６．注　記・・・9

Ⅱ　決算付属書類

１．令和３年度（２０２１年度）　大阪狭山市下水道事業報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

⑴　概　況・・・10

①　総括事項・・10

②　経営指標に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

③　議会議決事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

④　行政官庁認可等事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

⑤　職員に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

⑵　工　事・・・14

①　建設改良工事の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

⑶　業　務・・・16

①　業務量・・・16

②　用途別下水道使用量・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

③　事業収入に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

④　事業費に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

⑤　月別調定件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

⑷　会　計・・・19

①　重要契約の要旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19

②　企業債及び一時借入金の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

⑸　その他・・・20

①　雨水処理負担金等の使途について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

２．令和３年度（２０２１年度）　大阪狭山市下水道事業キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・21

３．令和３年度（２０２１年度）　大阪狭山市下水道事業会計収益費用明細書・・・・・・・・・・・22

４．令和３年度（２０２１年度）　大阪狭山市下水道事業固定資産明細書・・・・・・・・・・・・・27

５．令和３年度（２０２１年度）　大阪狭山市下水道事業企業債明細書・・・・・・・・・・・・・・28

Ⅲ　決算参考資料

１．令和３年度（２０２１年度）　大阪狭山市下水道事業会計収益的収支明細書・・・・・・・・・・32

２．令和３年度（２０２１年度）　大阪狭山市下水道事業会計資本的収支明細書・・・・・・・・・・37

決　算　書

1. 令和3年度(2021年度)

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予算額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	1,644,699,000	0	0
第1項 営業収益	1,016,968,000	0	0
第2項 営業外収益	627,721,000	0	0
第3項 特別利益	10,000	0	0

支 出

区 分	予算額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計
第1款 下水道事業費用	1,636,550,000	0	0	0	0	1,636,550,000
第1項 営業費用	1,496,671,000	0		0	0	1,496,671,000
第2項 営業外費用	138,829,000	0		0	0	138,829,000
第3項 特別損失	50,000	0		0	0	50,000
第4項 予備費	1,000,000	0		0	0	1,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予算額			
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	892,850,000	0	892,850,000	0
第1項 企業債	522,520,000		522,520,000	0
第2項 負担金	25,920,000		25,920,000	0
第3項 補助金	144,400,000		144,400,000	0
第4項 出資金	200,000,000		200,000,000	0
第5項 固定資産売却代金	10,000		10,000	0

支 出

区 分	予算額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	1,301,443,000	0	0	0	1,301,443,000	0
第1項 建設改良費	472,844,000	0	0	0	472,844,000	0
第2項 固定資産購入費	100,000	0	0	0	100,000	0
第3項 企業債償還金	827,499,000	0	0	0	827,499,000	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額376,319,020円は、消費税資本的収支調整額17,330,784円、損益

大阪狭山市下水道事業決算報告書

（単位　円）

合　計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　考（うち、仮受消費税）
1,644,699,000	1,625,460,416	△19,238,584	84,427,451
1,016,968,000	977,111,618	△39,856,382	82,139,707
627,721,000	648,348,798	20,627,798	2,287,744
10,000	0	△10,000	0

（単位　円）

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備　考（うち、仮払消費税）
0	1,636,550,000	1,587,436,914	0	49,113,086	44,869,465
0	1,496,671,000	1,475,082,130	0	21,588,870	44,821,093
0	138,829,000	112,354,784	0	26,474,216	48,372
0	50,000	0	0	50,000	
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

（単位　円）

継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　考（うち、仮受消費税）
0	892,850,000	868,944,400	△23,905,600	0
0	522,520,000	489,020,000	△33,500,000	0
0	25,920,000	37,184,400	11,264,400	0
0	144,400,000	142,740,000	△1,660,000	0
0	200,000,000	200,000,000	0	0
0	10,000	0	△10,000	

（単位　円）

継続費逓次繰越額	合　計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備　考（うち、仮払消費税）
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
0	1,301,443,000	1,245,263,420	0	0	0	56,179,580	33,690,312
0	472,844,000	417,764,446	0	0	0	55,079,554	33,690,312
0	100,000	0	0	0	0	100,000	
0	827,499,000	827,498,974	0	0	0	26	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

勘定留保資金358,988,236円で補てんした。

2. 令和3年度(2021年度)大阪狭山市下水道事業損益計算書

(令和3年(2021年)4月1日から令和4年(2022年)3月31日まで)

1. 営業収益	円	円	円
(1) 下水道使用料	821,842,451		
(2) 雨水処理負担金	73,014,460		
(3) その他営業収益	115,000	894,971,911	
2. 営業費用			
(1) 管きょ費	60,768,039		
(2) ポンプ場費	34,498,507		
(3) 流域下水道維持管理負担金	290,429,165		
(4) 業務費	70,571,498		
(5) 総係費	67,714,304		
(6) 減価償却費	906,249,264		
(7) 資産減耗費	30,260		
(8) その他営業費用	0	1,430,261,037	
営業利益(△は損失)			△ 535,289,126
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1,366		
(2) 他会計補助金	64,564,906		
(3) 雑収益	22,921,071		
(4) 長期前受金戻入	558,598,978	646,086,321	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	87,243,604		
(2) 雑支出	2,860,873	90,104,477	555,981,844
経常利益(△は損失)			20,692,718
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0	0	0
当年度純利益(△は損失)			20,692,718
前年度繰越利益剰余金			109,154,020
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			129,846,738

3.令和3年度(2021年度)
(令和3(2021年)年4月1日から

	資本金			
	自己資本金	資本剰余		
		受贈財産評価額	国庫(府)補助金	他会計補助金
前年度末残高	2,730,319,042	628,915,200	21,510,000	68,303,909
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
事業規模の変更	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	2,730,319,042	628,915,200	21,510,000	68,303,909
当年度変動額	200,000,000	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0	0
利益剰余金への計上	0		0	0
出資金の組入れ	200,000,000		0	0
当年度純利益	0		0	0
当年度末残高	2,930,319,042	628,915,200	21,510,000	68,303,909

4. 令和3年度(2021年度)大阪狭山市下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,930,319,042	719,503,109	129,846,738
議会の議決による処分額	0	0	0
事業規模の変更	0	0	0
減債積立金	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0
処分後残高	2,930,319,042	719,503,109	(繰越利益剰余金) 129,846,738

大阪狭山市下水道事業剰余金計算書
令和4年(2022年)3月31日まで)

（単位　円）

剰余金						資本合計
金		利益剰余金				
負担金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
774,000	719,503,109	0	0	109,154,020	109,154,020	3,558,976,171
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
774,000	719,503,109	0	0	(繰越利益剰余金) 109,154,020	109,154,020	3,558,976,171
0	0	0	0	20,692,718	20,692,718	220,692,718
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	200,000,000
0	0	0	0	20,692,718	20,692,718	20,692,718
774,000	719,503,109	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 129,846,738	129,846,738	3,779,668,889

5. 令和3年度(2021年度)大阪狭山市下水道事業貸借対照表

(令和4年(2022年)3月31日)

資産の部

1. 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		755,994,420		
ロ 建物	54,512,370			
減価償却累計額	△18,073,716	36,438,654		
ハ 構築物	23,604,070,478			
減価償却累計額	△4,822,162,991	18,781,907,487		
ニ 機械及び装置	244,442,202			
減価償却累計額	△101,998,992	142,443,210		
ホ 車両運搬具	80,000			
減価償却累計額	△76,000	4,000		
ヘ 工具、器具及び備品	9,331,649			
減価償却累計額	△8,729,150	602,499		
ト 建設仮勘定		4,224,000		
有形固定資産合計			19,721,614,270	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		2,480,098,072		
無形固定資産合計			2,480,098,072	
固定資産合計				22,201,712,342
2. 流動資産				
(1) 現金預金			331,964,123	
(2) 未収金		329,412,490		
貸倒引当金		△84,899,341	244,513,149	
(3) 前払金			0	
(4) その他流動資産			0	
(5) 未収消費税還付金			0	
流動資産合計				576,477,272
資産合計				22,778,189,614

負債の部

	円	円	円	円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		3,133,881,552		
ロ 資本費平準化債		2,100,249,600	5,234,131,152	
固定負債合計				5,234,131,152
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		456,844,048		
ロ 資本費平準化債		323,641,200	780,485,248	
(2) 営業未払金			66,695,700	
(3) 未払消費税			4,683,500	
(4) 前受金			0	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		6,233,000		
ロ 法定福利費引当金		1,228,000		
ハ その他引当金		0	7,461,000	
(6) その他流動負債			8,418,989	
流動負債合計				867,744,437
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			16,387,575,802	
(2) 長期前受金収益化累計額			△3,490,930,666	
繰延収益合計				12,896,645,136
負債合計				18,998,520,725

資本の部

	円	円	円	円
6. 資本金				
(1) 自己資本金			2,930,319,042	
資本金合計				2,930,319,042
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		628,915,200		
ロ 国庫(府)補助金		21,510,000		
ハ 他会計補助金		68,303,909		
ニ 負担金		774,000		
資本剰余金合計			719,503,109	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 当年度未処分利益剰余金		129,846,738		
利益剰余金合計			129,846,738	
剰余金合計				849,349,847
資本合計				3,779,668,889
負債資本合計				22,778,189,614

注記

Ⅰ．重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　　定額法による

・主な耐用年数

建物	１８年～５０年
構築物	１０年～６０年
機械及び装置	６年～３０年
車両運搬具	４年
工具、器具及び備品	５年

(2)　無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による

・主な耐用年数

流域下水道処理施設利用権　　４５年

2　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当については、「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、全額一般会計の負担としている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、５年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

3　消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．貸借対照表等関連

(1) 賞与引当金の取崩し

令和３年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 5,198,000 円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和３年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利費引当金 1,028,000 円を取り崩した。

Ⅲ．セグメントの情報の開示

大阪狭山市下水道事業では、下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ．リース契約により使用する固定資産

1　リース会計に係る特例処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	1,021,200 円
１年超	1,446,700 円
	2,467,900 円

決算付属書類

１．　令和３年度（２０２１年度）大阪狭山市下水道事業報告書

（１）　概　況

①　総括事項

令和３年度の下水道事業は、耐震性の向上や長寿命化の取り組み、浸水対策など防災機能の強化を図るとともに下水道施設の適正な維持管理に努めました。

耐震性の向上では、下水道総合地震対策計画に基づき、地震災害時においても下水道の機能を維持できるよう大野台三丁目地内の下水道施設（人孔）の耐震化を図り、また、長寿命化対策では、下水道ストックマネジメント計画に基づいて、老朽化した下水道管渠の点検とカメラ調査を行い、劣化の著しい箇所から優先順位を定め、大野台一丁目地内の管渠の改築・更新工事を行いました。

引き続き、市民の皆さまに下水道を快適に使用してもらえるよう下水道施設包括的民間委託によって、予防保全型の維持管理の観点だけでなく、下水道サービスの向上に努めるよう進めていきます。

また、浸水対策では、近年の気象変動による短時間雨量が増加していることや慢性的な浸水箇所である地域において、過年度から３カ年計画で進めてきた西除川雨水調整池設置工事が最終年度を迎え竣工後、供用開始を行い、雨天時には効果を発揮しています。

今後も健全な下水道事業を維持していくため、経営につきましては、「大阪狭山市下水道ビジョン２０１９」に基づき、年間の達成すべき目標や具体的な業務などに積極的に取組んでいきます。

（業務の状況）

令和３年度末現在の汚水処理区域内人口は、５８，３４０人で、前年度より１４４人（０．２％）減少しましたが、下水道処理人口普及率は、９９．９％で前年度と同率でした。

また、水洗化人口につきましても、５６，６７３人で、処理区内人口と同様の減少数となり、水洗化率についても、９７．１％で前年度と同率となりました。

年間有収水量につきましては、６，１４４，１３５立方メートルで、前年度と比較して８５，７９５立方メートル（１．４％）の微減となりました。

（事業収支）

収益的収入及び支出における収入決算額は１，５４１，０５８，２３２円で前年度に比べ８，３３２，１５０円（０．５％）の増加となりました。

一方、支出決算額は、１，５２０，３６５，５１４円で前年度に比べ１，９７７，７２３円（０．１％）の減少となりました。

これは、下水道施設を管理するための維持管理費（管きょ費、ポンプ場費、業務費、総係費）が３１，５０６，６５４円の増となる一方で、資本費（減価償却費、支払利息）が減価償却済の資産が増えたこと、企業債の償還が進んでいること等もあり前年度と比較して減少していることが要因となり、２０，６９２，７１８円の当年度純利益を計上することとなりました。

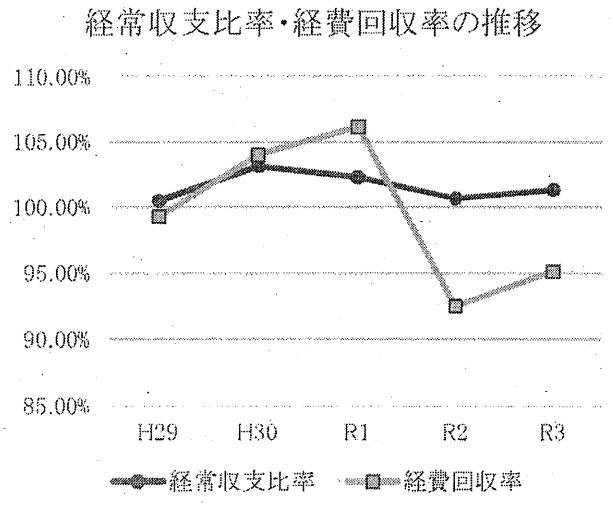
②経営指標に関する事項

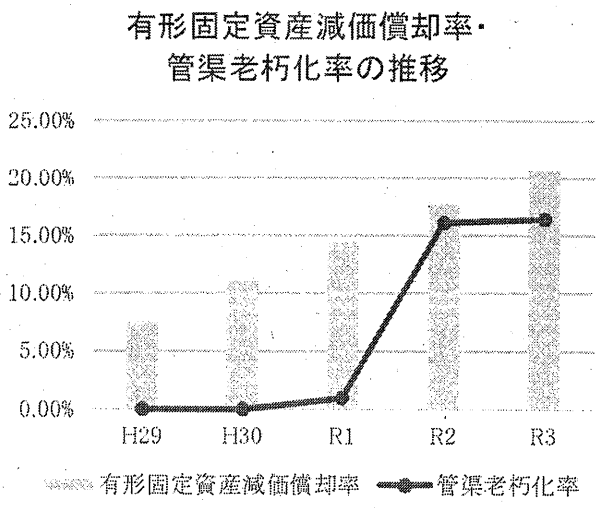
令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比0.68ポイント増の101.36%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比2.62ポイント増の95.11%となりましたが、100%を下回っています。使用料収入の大幅な増加が見込めないことから、今後も100%を下回ることが見込まれ今後使用料の適正化を検討し、回収率の向上を図ります。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比2.99ポイント増の20.70%で、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、0.32ポイント増の16.38%となっています。建設開始後50年以上が経過している耐用年数を超えた固定資産が増加しているため、減価償却率は大きく伸びています。現在の経営状況を維持しつつ、老朽化した施設の計画的な更新を行ってまいります。

＜経営指標の推移＞

	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率	100.49%	103.17%	102.31%	100.68%	101.36%
経費回収率	99.28%	104.04%	106.13%	92.49%	95.11%
有形固定資産減価償却率	7.49%	11.09%	14.50%	17.71%	20.70%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	1.00%	16.06%	16.38%





③ 議会議決事項

議案番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
議案第59号	令和2年度(2020年度)大阪狭山市 下水道事業会計決算認定について	令和3年(2021年) 8月31日	令和3年(2021年) 9月29日
議案第71号	大阪狭山市附属機関設置条例の一部を改正する条例について	令和3年(2021年) 11月29日	令和3年(2021年) 12月22日
議案第25号	令和4年度(2022年度)大阪狭山市 下水道事業会計予算について	令和4年(2022年) 2月28日	令和4年(2022年) 3月25日

④ 行政官庁認可等事項

申請年月日	申　請　先	件　　名	認可年月日
令和3年(2021年) 4月13日	国土交通大臣	令和3年度社会資本整備総合交付金交付申請(いつまでも快適な下水道　大阪狭山市(その3)(防災・安全))	令和3年(2021年) 5月28日
令和3年(2021年) 4月28日	国土交通大臣	令和3年度社会資本整備総合交付金交付申請(大阪狭山市における民間活力を導入した計画的な管路改築事業(その2)(防災・安全))	令和3年(2021年) 5月28日
令和3年(2021年) 7月12日	大阪府知事	令和3年度下水道事業起債申請	令和3年(2021年) 10月29日

⑤ 職員に関する事項

(イ) 本年度末職員

区　　分	特別職	職員		計	前年度末
		事　務	技　術		
管理者	0	0	0	0	0
経営総務グループ	0	4	0	4	3
下水道工務グループ	0	0	6	6	6
計	0	4	6	10	9
前年度	0	3	6	9	9

(2) 工 事

① 建設改良工事の概況

	工事名	施工内容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備 考
1	令和元年度大阪狭山市公共下水道西除川第二排水区雨水調整池の建設工事委託	貯留施設 土木工事 一式 機械設備工事 一式 電気設備工事 一式 場内整備 土木工事 一式	242,000,000	R3.4.1	R3.8.26	交付金対象
2	令和3年度大阪狭山市公共下水道西除川第二排水区雨水調整池の建設工事委託	場内整備 土木工事 一式	35,020,000	R3.4.14	R3.9.14	自己財源
3	天野川第1号汚水幹線管渠更生工事実施設計業務	管渠改築実施設計(更生工法) L＝669.3m	7,604,300	R3.5.19	R4.2.25	交付金対象
4	大阪狭山市下水道総合地震対策計画(第2期)に伴う実施設計業務	管路施設実施設計業務 一式	7,150,000	R3.6.30	R4.1.31	交付金対象
5	ストックマネジメント計画策定業務に伴う管路調査業務(その1)	本管テレビカメラ調査工 L=1,779.8m 報告書作成 一式	5,074,300	R3.10.28	R4.1.13	交付金対象
6	池尻中三丁目地内雨水管渠整備工事(第4工区)	工事延長 L=54.9m φ300㎜ ヒューム管布設工 ℓ＝10.9m φ450㎜ ヒューム管布設工 ℓ＝40.4m 1号組立マンホール工 3箇所 付帯工事 一式	15,096,400	R3.11.30	R4.3.10	交付金対象
7	大野台一丁目地内汚水管渠更生工事(第4工区)	工事延長 L=108.8m φ250㎜ 管渠更生 ℓ＝105.2m	10,143,100	R3.11.30	R4.3.10	交付金対象
8	大阪狭山市下水道総合地震対策計画に伴う人孔耐震化工事	人孔耐震補強 一式 1号人孔更生工 2箇所 付帯工 一式	3,776,300	R3.11.30	R4.3.10	交付金対象
9	天野川第1号汚水幹線管渠更生工事委託(その1)	工事延長 L=67.77m φ300㎜ 管更生工 ℓ＝65.97m	7,340,300	R3.12.2	R4.1.28	交付金対象
10	東野西四丁目マンホールポンプ自動通報装置取替工事	通報装置取替 一式	297,000	R3.12.16	R4.1.17	自己財源
11	池尻自由丘マンホールポンプ自動通報装置取替工事	通報装置取替 一式	297,000	R3.12.16	R4.1.17	自己財源
12	今熊二丁目マンホールポンプ自動通報装置取替工事	通報装置取替 一式	297,000	R3.12.16	R4.1.17	自己財源
13	天野川第1号汚水幹線管渠更生工事委託(その2)	工事延長 L=80.75m φ300㎜ 管更生工 ℓ＝78.95m	8,845,100	R4.2.1	R4.3.10	交付金対象

	工事名	施工内容		工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備　考
14	西除川第二排水区雨水調整池建設工事に伴う用地調査業務	用地調査業務	一式	246,400	R4.2.21	R4.3.4	自己財源
15	西除川第二排水区雨水調整池建設工事に伴う土地調書作成業務	土地調書作成	一式	248,600	R4.2.28	R4.3.11	自己財源
16	池尻中三丁目地内雨水取付管布設替工事	雨水取付管布設工 付帯工	一式 一式	286,000	R4.3.2	R4.3.11	自己財源
17	公共桝設置工事	公共桝設置工	29箇所	10,121,650	R3.4.1	R4.3.31	自己財源
18	公共桝設置工事跡等舗装復旧工事	公共桝設置等舗装復旧工事	28箇所	5,960,350	R3.4.1	R4.3.31	自己財源

(3) 業 務

① 業 務 量

事 項			本年度	前年度	比較 増・減	比較 比率	備考
普及の状況	行政区域内人口		58,353 人	58,501 人	△ 148 人	△ 0.3 %	
	公示区域内人口		58,340 人	58,484 人	△ 144 人	△ 0.2 %	
	下水道処理人口普及率		99.9 %	99.9 %	0 %	−	
	公示区域内面積		880.13 ha	880.13 ha	0 ha	−	
	水洗化人口		56,673 人	56,817 人	△ 144 人	△ 0.3 %	
	水洗化率		97.1 %	97.1 %	0.0 %	−	
管きょ延長	下水道管布設延長		261.5 km	261.3 km	0.2 km	0.1 %	
	内訳	汚水管	195.0 km	194.8 km	0.2 km	0.1 %	
		雨水管	66.5 km	66.5 km	0.0 km	0.0 %	
有収水量	一般汚水		6,144,135 m³	6,229,930 m³	△ 85,795 m³	△ 1.4 %	

② 用途別下水道使用量

件数 使用量 / 用途		年度末件数 本年度	構成比	年度末件数 前年度	構成比	比較 増・減	比較 比率	下水道使用量 本年度	構成比	下水道使用量 前年度	構成比	比較 増・減	比較 比率
		件	%	件	%	件	%	m³	%	m³	%	m³	%
一般用	家事用	150,657	96.0	149,267	96.0	1,390	0.9	4,978,310	81.1	5,056,569	81.1	△78,259	△1.5
	業務用	5,357	3.4	5,354	3.4	3	0.1	1,021,794	16.6	1,033,609	16.6	△11,815	△1.1
	公共用	643	0.4	624	0.4	19	3.0	87,746	1.4	79,674	1.3	8,072	10.1
	工場用	281	0.2	278	0.2	3	1.1	56,285	0.9	60,078	1.0	△3,793	△6.3
合計		156,938	100.0	155,523	100.0	1,415	0.9	6,144,135	100.0	6,229,930	100.0	△85,795	△1.4

③ 事業収入に関する事項

区分	本年度	構成比	前年度	構成比	比較 増・減	比較 比率	備考
	円	%	円	%	円	%	
営業収益	894,971,911	58.0	861,664,560	56.2	33,307,351	3.9	
下水道使用料	821,842,451	53.3	791,920,334	51.7	29,922,117	3.8	
雨水処理負担金	73,014,460	4.7	69,658,226	4.5	3,356,234	4.8	
その他営業収益	115,000	0.0	86,000	0.0	29,000	33.7	
営業外収益	646,086,321	42.0	671,061,522	43.8	△ 24,975,201	△3.7	
受取利息	1,366	0.0	1,519	0.0	△ 153	△10.1	
他会計補助金	64,564,906	4.2	90,994,141	5.9	△ 26,429,235	△29.0	
雑収益	22,921,071	1.5	11,525,894	0.8	11,395,177	98.9	
長期前受金戻入	558,598,978	36.3	568,539,968	37.1	△ 9,940,990	△1.7	
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	−	
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	−	
合計	1,541,058,232	100.0	1,532,726,082	100.0	8,332,150	0.5	

④ 事業費に関する事項

区分	本年度	構成比	前年度	構成比	比較 増・減	比較 比率	備考
	円	%	円	%	円	%	
営業費用	1,430,261,037	94.1	1,408,497,841	92.6	21,763,196	1.5	
管きょ費	60,768,039	4.0	55,215,060	3.6	5,552,979	10.1	
ポンプ場費	34,498,507	2.3	32,171,648	2.1	2,326,859	7.2	
流域下水道管理費	290,429,165	19.1	292,126,383	19.2	△ 1,697,218	△0.6	
業務費	70,571,498	4.6	63,764,299	4.2	6,807,199	10.7	
総係費	67,714,304	4.5	50,894,687	3.4	16,819,617	33.0	
減価償却費	906,249,264	59.6	914,325,764	60.1	△ 8,076,500	△0.9	
資産減耗費	30,260	0.0	0	0.0	30,260	−	
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	−	
営業外費用	90,104,477	5.9	113,845,396	7.4	△ 23,740,919	△20.9	
支払利息	87,243,604	5.7	107,172,078	7.0	△ 19,928,474	△18.6	
雑支出	2,860,873	0.2	6,673,318	0.4	△ 3,812,445	△57.1	
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	−	
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	−	
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	−	
賞与引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	−	
貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	−	
合計	1,520,365,514	100.0	1,522,343,237	100.0	△ 1,977,723	△0.1	

⑤ 月別調定件数

項目 / 月	件　数	水　量	調定額	消費税	総合計
	件	m³	円	円	円
4	15,108	564,562	72,963,304	7,292,181	80,255,485
5	11,091	449,237	57,203,826	5,717,117	62,920,943
6	15,017	581,997	74,722,225	7,467,997	82,190,222
7	11,090	443,768	57,126,650	5,709,433	62,836,083
8	14,981	588,837	77,114,765	7,707,291	84,822,056
9	11,100	452,672	88,082,712	8,805,000	96,887,712
10	15,080	579,593	76,210,706	7,616,941	83,827,647
11	11,070	439,012	55,738,335	5,570,610	61,308,945
12	15,086	589,298	76,936,820	7,689,444	84,626,264
1	11,038	449,269	57,186,949	5,715,430	62,902,379
2	15,113	595,907	77,210,163	7,716,728	84,926,891
3	11,164	409,983	51,345,996	5,131,535	56,477,531
計	156,938	6,144,135	821,842,451	82,139,707	903,982,158

（4）　会　計

①　重要契約の要旨（契約金額１００万円以上）

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手
（市単独工事）			
R3.4.1	242,000,000 円	令和元年度大阪狭山市公共下水道西除川第二排水区雨水調整池の建設工事委託に関する協定	日本下水道事業団
R3.4.14	35,020,000 円	令和３年度大阪狭山市公共下水道西除川第二排水区雨水調整池の建設工事委託に関する協定	日本下水道事業団
R3.5.18	7,604,300 円	天野川第１号汚水幹線管渠更生工事実施設計業務	積水化学・管清工業・藤野興業・日本インシーク・カンキョウ共同企業体
R3.6.29	7,150,000 円	大阪狭山市下水道総合地震対策計画（第２期）に伴う実施設計業務	日本水工設計㈱大阪支社
R3.10.27	5,074,300 円	ストックマネジメント計画策定業務に伴う管路調査業務（その１）	積水化学・管清工業・藤野興業・日本インシーク・カンキョウ共同企業体
R3.11.26	15,096,400 円	池尻中三丁目地内雨水管渠整備工事（第４工区）	㈱直栄
R3.11.26	10,143,100 円	大野台一丁目地内汚水管渠更生工事（第４工区）	㈱髙林工務店
R3.11.29	3,776,300 円	大阪狭山市下水道総合地震対策計画に伴う人孔耐震化工事	くれやま建設
R3.12.1	7,340,300 円	天野川第１号汚水幹線管渠更生工事委託（その１）	積水化学・管清工業・藤野興業・日本インシーク・カンキョウ共同企業体
R4.1.31	8,845,100 円	天野川第１号汚水幹線管渠更生工事委託（その２）	積水化学・管清工業・藤野興業・日本インシーク・カンキョウ共同企業体

② 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財務省	2,044,196,504	217,800,000	178,305,589	2,083,690,915
日本郵政グループ	851,994,350	0	163,673,363	688,320,987
地方公共団体金融機構	1,032,606,713	150,700,000	152,028,273	1,031,278,440
その他金融機関	2,424,297,807	120,520,000	333,491,749	2,211,326,058
計	6,353,095,374	489,020,000	827,498,974	6,014,616,400

(ロ) 一時借入金

前年度末残高	借入残高最高額	本年度末残高
円	円	円
0	300,000,000	0

(5) その他

① 雨水処理負担金等の使途について

(イ) 収益的収入

目	金額	使途	特定収入	特定収入外
	円		円	円
雨水処理負担金	73,014,460	雨水処理に要する維持管理費等(課税仕入)	11,742,840	0
		減価償却費等(課税仕入以外)		61,271,620
他会計補助金	64,564,906	流域下水道維持管理負担金(高度処理)に要する維持管理費等(課税仕入)	13,784,028	0
		減価償却費等(課税仕入以外)		50,780,878
計	137,579,366		25,526,868	112,052,498

(ロ) 資本的収入

目	金額	使途	特定収入	特定収入外
	円		円	円
国庫補助金	142,740,000	公共下水道工事等(課税仕入)	142,740,000	0
負担金	37,184,400	公共下水道工事等(課税仕入)	37,184,400	0
計	179,924,400		179,924,400	0

2. 令和3年度(2021年度)大阪狭山市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和３(2021年)年４月１日から令和４年(2022年)３月３１日まで)

(単位：円)

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は損失）	20,692,718
減価償却費	906,249,264
資産減耗費	30,260
引当金の増減額（△は減少）	32,582,685
長期前受金戻入額	△ 558,598,978
受取利息及び受取配当金	△ 1,366
支払利息及び企業債取扱諸費	87,243,604
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 105,550,411
未払金の増減額（△は減少）	17,885,938
その他流動資産の増減額　（△は増加）	0
その他流動負債の増減額　（△は減少）	△ 26,722,243
小計	373,811,471
利息及び配当金の受取額	1,366
利息の支払額	△ 87,243,604
業務活動によるキャッシュ・フロー	286,569,233
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 374,865,050
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 9,209,084
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	163,570,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,503,889
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	489,020,000
企業債の償還による支出	△ 827,498,974
出資金による収入	200,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,478,974
資金増減額（△は減少）	△ 72,413,630
資金期首残高	404,377,753
資金期末残高	331,964,123

3. 令和3年度(2021年度)大阪狭山市下水道事業会計収益費用明細書

収益的収入

款	項	目	節	金額　(円)	備考
1 下水道事業収益				1,541,058,232	
	1 営業収益			894,971,911	
		1 下水道使用料		821,842,451	
			下水道使用料	821,842,451	
		2 雨水処理負担金		73,014,460	
			雨水処理負担金	73,014,460	
		3 その他営業収益		115,000	
			下水道手数料	115,000	
	2 営業外収益			646,086,321	
		1 受取利息		1,366	
			預金利息	1,366	
		2 他会計補助金		64,564,906	
			他会計補助金	64,564,906	
		3 雑収益		22,921,071	
			雑収益	18,360	
			不用品売却収益	0	
			その他雑収益	22,902,711	
		4 長期前受金戻入		558,598,978	
			長期前受金戻入	558,598,978	
収益合計				1,541,058,232	

収益的支出

款	項	目	節	金額　(円)	備考
1 下水道事業費用				1,520,365,514	
	1 営業費用			1,430,261,037	
		1 管きょ費		60,768,039	
			給料	4,410,000	
			手当	3,087,545	
			賞与引当金繰入額	747,000	
			法定福利費	1,524,105	
			法定福利費引当金繰入額	147,000	
			旅費	0	
			備消耗品費	315,707	
			燃料費	72,562	
			印刷製本費	12,400	
			委託料	31,697,200	
			手数料	80,000	
			賃借料	1,521,200	
			修繕費	2,175,620	
			路面復旧費	2,443,700	
			工事請負費	10,078,000	
			材料費	2,456,000	
		2 ポンプ場費		34,498,507	
			給料	2,815,800	
			手当	1,467,853	
			賞与引当金繰入額	413,000	
			法定福利費	864,269	
			法定福利費引当金繰入額	82,000	
			旅費	1,200	

収益的支出

款	項	目	節	金額　(円)	備考
			備消耗品費	35,653	
			通信運搬費	299,770	
			委託料	12,683,000	
			修繕費	811,000	
			動力費	7,556,212	
			工事請負費	4,810,000	
			光熱水費	2,658,750	
		3 流域下水道維持管理負担金		290,429,165	
			負担金	290,429,165	
		4 業務費		70,571,498	
			委託料	70,571,498	
		5 総係費		67,714,304	
			給料	12,257,400	
			手当	9,370,219	
			賞与引当金繰入額	1,544,000	
			法定福利費	4,637,032	
			法定福利費引当金繰入額	304,000	
			旅費	98,273	
			被服費	66,500	
			備消耗品費	257,411	
			印刷製本費	0	
			通信運搬費	0	
			広告料	0	
			委託料	4,555,000	
			手数料	30,800	
			賃借料	165,400	

収益的支出

款	項	目	節	金額　(円)	備考
			修繕費	666,000	
			補償費	0	
			研修費	64,000	
			交際費	0	
			食糧費	0	
			負担金	1,593,983	
			保険料	193,859	
			公租公課	16,400	
			雑費	0	
			貸倒引当金繰入額	31,894,027	
			報酬費	0	
		6 減価償却費		906,249,264	
			有形固定資産減価償却費	803,015,790	
			無形固定資産減価償却費	103,233,474	
		7 資産減耗費		30,260	
			固定資産除却費	30,260	
		8 その他営業費用		0	
			雑支出	0	
	2 営業外費用			90,104,477	
		1 支払利息		87,243,604	
			企業債利息	87,243,604	
			一時借入金利息	0	
		2 雑支出		2,860,873	
			その他雑支出	2,860,873	
	4 予備費			0	
		1 予備費		0	

収益的支出

款	項	目	節	金額　（円）	備考
			予　備　費	0	
費用合計				1,520,365,514	

4. 令和3年度(2021年度)大阪狭山市下水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	
土地	755,994,420	0	0	755,994,420	0	0	0	755,994,420	
建物	54,512,370	0	0	54,512,370	2,601,820	0	18,073,716	36,438,654	
構築物	23,117,311,640	487,364,022	605,184	23,604,070,478	787,147,770	574,924	4,822,162,991	18,781,907,487	
機械及び装置	243,513,906	928,296	0	244,442,202	12,764,030	0	101,998,992	142,443,210	
車両運搬具	80,000	0	0	80,000	0	0	76,000	4,000	
工具、器具及び備品	9,331,649	0	0	9,331,649	502,170	0	8,729,150	602,499	
小計	24,180,743,985	488,292,318	605,184	24,668,431,119	803,015,790	574,924	4,951,040,849	19,717,390,270	
建設仮勘定	93,667,768	384,463,134	473,906,902	4,224,000	0	0	0	4,224,000	
合計	24,274,411,753	872,755,452	474,512,086	24,672,655,119	803,015,790	574,924	4,951,040,849	19,721,614,270	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
	円	円	円	円	円	
施設利用権	2,574,122,462	9,209,084	0	103,233,474	2,480,098,072	
合計	2,574,122,462	9,209,084	0	103,233,474	2,480,098,072	

5. 令和3年度(2021年度)大阪狭山市下水道事業企業債明細書

種類		発行年月日	発行総額	償還高 当年度償還高	償還高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
			円	円	円	円		%		
下水道事業債	平成3(1991)年度 財務省	H5. 3.25	62,200,000	3,824,621	58,205,245	3,994,755		4.40	R5. 3.25	
	平成3(1991)年度 財務省	H4. 5.27	459,600,000	32,693,316	459,600,000	0		5.50	R4. 3.25	
	平成4(1992)年度 財務省	H5. 5.28	535,000,000	32,896,655	500,639,971	34,360,029		4.40	R5. 3.25	
	平成5(1993)年度 日本郵政グループ	H6. 5.25	741,800,000	43,337,690	649,392,096	92,407,904		4.30	R6. 3.31	
	平成5(1993)年度 日本郵政グループ	H6.12.20	27,300,000	1,611,767	22,923,464	4,376,536		4.75	R6. 9.30	
	平成5(1993)年度 財務省	H6. 5.27	146,700,000	8,570,557	128,425,210	18,274,790		4.30	R6. 3.25	
	平成5(1993)年度 地方公共団体金融機構	H6. 5.20	374,600,000	25,223,777	374,600,000	0		4.40	R4. 3.20	
	平成6(1994)年度 日本郵政グループ	H7. 5.25	780,700,000	42,393,520	643,373,579	137,326,421		3.85	R7. 3.31	
	平成6(1994)年度 地方公共団体金融機構	H 7. 5.22	457,200,000	28,427,063	427,638,978	29,561,022		3.95	R5. 3.20	
	平成6(1994)年度 地方公共団体金融機構	H6.12.20	19,400,000	1,327,017	18,712,260	687,740		4.85	R4. 9.20	
	平成7(1995)年度 財務省	H7. 9.25	118,700,000	6,079,213	95,810,861	22,889,139		3.25	R7. 9. 1	
	平成7(1995)年度 日本郵政グループ	H 8. 5.23	649,900,000	33,058,441	505,935,438	143,964,562		3.40	R8. 3.31	
	平成7(1995)年度 地方公共団体金融機構	H8. 5.16	382,600,000	22,059,406	336,151,637	46,448,363		3.45	R6. 3.20	
	平成8(1996)年度 財務省	H9. 2.20	149,000,000	7,239,470	113,714,660	35,285,340		2.90	R8. 9.25	
	平成8(1996)年度 日本郵政グループ	H9. 5.23	329,300,000	15,512,254	245,432,951	83,867,049		2.60	R9. 3.31	
	平成8(1996)年度 財務省	H9. 5.26	82,100,000	3,867,464	61,190,542	20,909,458		2.60	R9. 3.25	
	平成8(1996)年度 地方公共団体金融機構	H9. 5.23	183,600,000	9,705,301	152,902,924	30,697,076		2.65	R7. 3.20	
	平成9(1997)年度 日本郵政グループ	H10. 4.20	238,800,000	10,653,396	170,229,114	68,570,886		2.00	R10. 3.31	
	平成9(1997)年度 財務省	H10. 4.20	44,400,000	1,980,782	31,650,639	12,749,361		2.00	R10. 3.25	
	平成9(1997)年度 地方公共団体金融機構	H10. 4.20	148,800,000	7,416,890	117,533,311	31,266,689		2.10	R8. 3.20	
	平成10(1998)年度 日本郵政グループ	H11. 5.28	93,200,000	4,027,207	63,017,297	30,182,703		1.70	R11. 3.31	
	平成10(1998)年度 財務省	H11. 5.25	119,400,000	5,159,319	80,732,458	38,667,542		1.70	R11. 3.25	
	平成10(1998)年度 地方公共団体金融機構	H11. 5.28	114,900,000	5,523,604	85,747,289	29,152,711		1.80	R9. 3.20	
	平成11(1999)年度 財務省	H12. 5.26	188,600,000	8,085,557	117,781,992	70,818,008		2.00	R12. 3.25	
	平成11(1999)年度 地方公共団体金融機構	H12. 5.30	149,400,000	7,113,104	103,616,307	45,783,693		2.00	R10. 3.20	
	平成12(2000)年度 日本郵政グループ	H12. 9.29	136,000,000	5,830,519	84,932,930	51,067,070		2.00	R12. 3.31	

種類		発行年月日	発行総額	償還高 当年度償還高	償還高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
			円	円	円	円		%		
下水道事業債	平成12(2000)年度 財務省	H13. 4.27	330,200,000	13,671,792	198,844,344	131,355,656		1.30	R13. 3.25	
	平成12(2000)年度 地方公共団体金融機構	H13. 4.27	244,000,000	11,169,653	161,292,944	82,707,056		1.40	R11. 3.20	
	平成12(2000)年度 地方公共団体金融機構	H12. 9.29	9,500,000	447,828	6,361,442	3,138,558		2.00	R10. 9.20	
	平成13(2001)年度 日本郵政グループ	H13.10. 1	174,200,000	7,248,569	97,642,144	76,557,856		2.00	R13. 9.30	
	平成13(2001)年度 財務省	H14. 5.27	322,000,000	13,278,361	172,780,526	149,219,474		2.10	R14. 3.25	
	平成13(2001)年度 地方公共団体金融機構	H14. 5.10	58,000,000	2,653,696	34,757,395	23,242,605		2.00	R12. 3.20	
	平成13(2001)年度 地方公共団体金融機構	H14. 4.10	158,400,000	7,262,457	94,500,449	63,899,551		2.10	R12. 3.20	
	平成14(2002)年度 財務省	H14. 7.30	118,800,000	4,889,578	64,464,794	54,335,206		1.90	R14. 3.25	
	平成14(2002)年度 財務省	H15. 5.26	144,800,000	5,832,010	77,069,332	67,730,668		0.90	R15. 3.25	
	平成14(2002)年度 地方公共団体金融機構	H15. 5. 9	145,900,000	6,467,056	84,390,238	61,509,762		1.10	R13. 3.20	
	平成15(2003)年度 財務省	H16. 5.27	97,700,000	3,864,008	44,449,957	53,250,043		2.10	R16. 3.25	
	平成15(2003)年度 地方公共団体金融機構	H16. 5.20	97,400,000	4,282,941	49,269,198	48,130,802		2.10	R14. 3.20	
	平成16(2004)年度 財務省	H17. 5.27	54,600,000	2,119,079	22,846,394	31,753,606		2.00	R17. 3.25	
	平成16(2004)年度 地方公共団体金融機構	H17. 5.10	54,000,000	2,327,494	25,093,374	28,906,626		2.00	R15. 3.20	
	平成17(2005)年度 財務省	H18. 5.26	83,400,000	3,143,933	30,927,302	52,472,698		2.30	R18. 3.25	
	平成17(2005)年度 地方公共団体金融機構	H18. 5. 9	74,000,000	3,114,851	30,786,291	43,213,709		2.20	R16. 3.20	
	平成18(2006)年度 財務省	H19. 5.28	102,700,000	3,815,012	34,789,689	67,910,311		2.10	R19. 3.25	
	平成18(2006)年度 地方公共団体金融機構	H19. 5.10	106,300,000	4,390,343	40,036,228	66,263,772		2.10	R17. 3.20	
	平成19(2007)年度 財務省	H20. 5.27	49,200,000	1,780,835	14,707,868	34,492,132		2.20	R20. 3.25	
	平成19(2007)年度 地方公共団体金融機構	H20. 5.13	33,200,000	1,342,859	11,133,051	22,066,949		2.10	R18. 3.20	
	平成20(2008)年度 財務省	H21. 5.26	68,400,000	2,436,891	18,141,340	50,258,660		2.10	R21. 3.25	
	平成20(2008)年度 地方公共団体金融機構	H21. 5.13	31,700,000	1,261,778	9,424,856	22,275,144		2.00	R19. 3.20	
	平成21(2009)年度 財務省	H22. 5.26	35,600,000	1,250,809	8,254,764	27,345,236		2.00	R22. 3.25	
	平成21(2009)年度 地方公共団体金融機構	H22. 5.13	13,100,000	511,155	3,373,388	9,726,612		2.00	R20. 3.20	
	平成22(2010)年度 財務省	H23. 5.26	12,400,000	433,896	2,490,487	9,909,513		1.80	R23. 3.25	
	平成23(2011)年度 財務省	H24. 5.28	29,000,000	1,014,438	4,914,324	24,085,676		1.60	R24. 3.25	

種類		発行年月日	発行総額	償還高 当年度償還高	償還高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
			円	円	円	円		%		
下水道事業債	平成24(2012)年度 財務省	H25. 5.28	53,000,000	1,860,415	7,288,435	45,711,565		1.40	R25. 3.25	
	平成25(2013)年度 財務省	H26. 5.27	28,100,000	972,705	2,877,874	25,222,126		1.40	R26. 3.25	
	平成26(2014)年度 財務省	H27. 5.13	64,800,000	2,290,190	4,555,394	60,244,606		1.10	R27. 3.25	
	平成27(2015)年度 財務省	H28. 3.25	127,000,000	4,781,421	4,781,421	122,218,579		0.50	R28. 3. 1	
	平成27(2015)年度 財務省	H28. 3.25	18,700,000	473,262	473,262	18,226,738		0.70	R38. 3. 1	
	平成28(2016)年度 財務省	H29. 3.27	144,500,000	0	0	144,500,000		0.80	R39. 3. 1	
	平成29(2017)年度 京都	H30.3.23	130,200,000	4,334,937	12,967,215	117,232,785		0.29	R30.3.31	
	平成29(2017)年度 京都	H30.3.23	14,200,000	467,612	1,397,527	12,802,473		0.38	R30.3.31	
	平成30(2018)年度 財務省	H31.3.25	145,700,000	0	0	145,700,000		0.60	R41.3. 1	
	令和元(2019)年度 財務省	R2.3.25	106,900,000	0	0	106,900,000		0.30	R42.3. 1	
	令和2(2020)年度 財務省	R3.3.25	185,100,000	0	0	185,100,000		0.60	R43.3. 1	
	令和3(2021)年度 財務省	R4.3.25	217,800,000	0	0	217,800,000		0.80	R44.3. 1	
平準化債	平成18(2006)年度 農協	H19. 4.25	242,800,000	14,290,000	171,480,000	71,320,000		2.25	R8.11.30	
	平成19(2007)年度 信金中央	H20. 2.22	255,000,000	14,800,000	162,800,000	92,200,000		2.07	R9.11.30	
	平成20(2008)年度 大阪信金	H21. 2.23	268,200,000	15,774,000	157,740,000	110,460,000		2.20	R10.11.30	
	平成23(2011)年度 大阪シティ	H24. 2.20	262,000,000	136,240,000	262,000,000	0		0.67	R13.11.30	
	平成24(2012)年度 大阪信金	H25. 2.22	259,000,000	15,540,000	124,320,000	134,680,000		0.45	R14.11.30	
	平成25(2013)年度 大阪信金	H26. 2.24	262,000,000	15,720,000	110,040,000	151,960,000		0.49	R15.11.30	
	平成26(2014)年度 紀陽	H27. 2.24	272,800,000	16,368,000	98,208,000	174,592,000		0.26	R16.11.30	
	平成27(2015)年度 南都	H28. 2.23	281,300,000	16,878,000	84,390,000	196,910,000		0.16	R17.11.30	
	平成28(2016)年度 南都	H29. 2.24	243,000,000	14,580,000	58,320,000	184,680,000		0.24	R18.11.30	
	平成29(2017)年度 京都	H30.2.22	236,000,000	14,160,000	42,480,000	193,520,000		0.26	R19.11.30	
	平成30(2018)年度 南都	H31.2.22	247,100,000	14,826,000	29,652,000	217,448,000		0.27	R20.11.30	
	令和元(2019)年度 近畿労金	R1.2.26	226,700,000	13,602,000	13,602,000	213,098,000		0.18	R21.11.30	
	令和2(2020)年度 地方公共団体金融機構	R3.3.25	191,900,000	0	0	191,900,000		0.30	R23.3.20	
	令和3(2021)年度 地方公共団体金融機構	R4.3.30	150,700,000	0	0	150,700,000		0.50	R24.3.20	

種類		発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計					
			円	円	円	円		%		
平準化債	令和2(2020)年度南都	R2.5.29	126,331,000	13,298,000	19,947,000	106,384,000		0.18	R11.11.30	借換分
	令和2(2020)年度池田泉州	R3.2.18	126,132,000	12,613,200	12,613,200	113,518,800		0.16	R12.11.30	
	令和3(2021)年度池田泉州	R4.2.18	120,520,000	0	0	120,520,000		0.20	R13.12.1	
合計			14,389,183,000	827,498,974	8,374,566,600	6,014,616,400				

決算参考資料

令和３年度（２０２１年度）大阪狭山市下水道事業会計

収益的収支明細書

収益的収入

款	項	目	節	金額(円)	備 考(円)	
1. 下水道事業収益				1,625,460,416		
	1. 営業収益			977,111,618		
		1. 下水道使用料		903,982,158		
			01. 下水道使用料	903,982,158	下水道使用料	870,496,398
					福祉減免繰入額	33,485,760
		2. 雨水処理負担金		73,014,460		
			01. 雨水処理負担金	73,014,460	雨水処理負担金	73,014,460
		3. その他営業収益		115,000		
			01. 下水道手数料	115,000	指定工事店指定手数料	115,000
	2. 営業外収益			648,348,798		
		1. 受取利息		1,366		
			01. 預金利息	1,366	預金利息	1,366
		2. 他会計補助金		64,564,906		
			01. 他会計補助金	64,564,906	一般会計繰入金	64,564,906
		3. 雑収益		25,183,548		
			01. 雑収益	18,360	下水道敷占用料	18,360
			02. その他雑収益	25,165,188	その他雑収益	25,165,188
		4. 長期前受金戻入		558,598,978		
			01. 長期前受金戻入	558,598,978	長期前受金戻入(受贈財産評価額)	344,725,877
					長期前受金戻入(国庫補助金)	94,015,444
					長期前受金戻入(府補助金)	3,949,646
					長期前受金戻入(公共下水道整備負担金)	39,971,520
					長期前受金戻入(他会計補助金)	75,936,491
下水道事業収益合計				1,625,460,416		

収益的支出

款	項	目	節	金額(円)	備　考(円)	
1.　下水道事業費用				1,587,436,914		
	1.　営業費用			1,475,082,130		
		1.　管きょ費		65,851,729		
			01.　給　料	4,410,000	給料	4,410,000
			02.　手　当	3,089,717	扶養手当	318,000
					地域手当	709,200
					通勤手当	24,000
					特殊勤務手当	500
					時間外勤務手当	90,037
					期末手当	1,014,236
					勤勉手当	693,744
					児童手当	240,000
			03.　賞与引当金繰入額	747,000	賞与引当金繰入額	747,000
			04.　法定福利費	1,524,105	共済組合負担金	1,524,105
			05.　法定福利費引当金繰入額	147,000	法定福利費引当金繰入額	147,000
			10.　備消耗品費	347,262	事務用品	67,741
					コンピューター用品	103,180
					コピー料金	22,583
					図書購入費	153,758
			11.　燃料費	79,813	ガソリン	79,813
			12.　印刷製本費	13,640	印刷製本費	13,640
			15.　委託料	34,866,920	公共下水道施設包括的維持管理業務委託(汚水)	24,661,780
					公共下水道施設包括的維持管理業務委託(雨水)	3,490,740
					水質検査業務委託	914,100
					下水道台帳調製業務委託	4,510,000
					市内下水道施設草刈業務委託	1,290,300
			16.　手数料	88,000	レベル点検手数料	26,620
					有害ガス探知機点検手数料	61,380
			17.　賃借料	1,669,620	パソコン借上料	1,669,620
			19.　修繕費	2,393,182	修繕費(汚水)	1,635,700
					修繕費(雨水)	385,000
					車両修繕費	99,682
					下水道台帳システム保守料	272,800
			22.　路面復旧費	2,688,070	路面復旧費(汚水)	2,688,070
			23.　工事請負費	11,085,800	管渠補修改良工事(汚水)	6,039,000
					管渠補修改良工事(雨水)	5,046,800
			24.　材料費	2,701,600	材料費(汚水)	2,195,600
					材料費(雨水)	506,000
		2.　ポンプ場費		37,386,277		

収益的支出

款	項	目	節	金額(円)	備考(円)	
			01. 給料	2,815,800	給料	2,815,800
			02. 手当	1,470,025	地域手当	422,370
					通勤手当	24,000
					時間外勤務手当	77,125
					期末手当	577,742
					勤勉手当	368,788
			03. 賞与引当金繰入額	413,000	賞与引当金繰入額	413,000
			04. 法定福利費	864,269	共済組合負担金	864,269
			05. 法定福利費引当金繰入額	82,000	法定福利費引当金繰入額	82,000
			07. 旅費	1,320	管内旅費	1,320
			10. 備消耗品費	39,218	事務用品	39,218
			13. 通信運搬費	329,933	電話料金	23,980
					専用回線使用料	305,953
			15. 委託料	13,951,300	電気工作物保安業務委託	268,400
					ポンプ場管理業務委託	10,319,540
					ポンプ場汚泥搬出業務委託	3,135,000
					ポンプ場樹木管理業務委託	99,000
					ポンプ場機械警備業務委託	129,360
			19. 修繕費	892,100	修繕費	602,800
					ポンプ場施設機器修繕費	289,300
			21. 動力費	8,311,690	マンホールポンプ及び東野ポンプ場電気料金	8,311,690
			23. 工事請負費	5,291,000	工事請負費	1,316,700
					ポンプ場施設改良工事	3,974,300
			38. 光熱水費	2,924,622	東野ポンプ場水道料金	2,924,622
		3. 流域下水道管理費		319,472,078		
			30. 負担金	319,472,078	大和川下流流域下水道維持管理負担金	319,472,078
		4. 業務費		77,628,647		
			15. 委託料	77,628,647	下水道使用料徴収業務委託	75,690,000
					区域外給水水道使用通知業務委託	18,047
					井戸水及び区域外給水地区検針業務委託	1,485,000
					下水道使用料等関連補助業務	213,400
					不納欠損処理補助業務	222,200
		5. 総係費		68,463,875		
			01. 給料	12,257,400	給料	12,257,400
			02. 手当	9,399,884	扶養手当	360,000
					管理職手当	1,254,000
					地域手当	2,080,710
					住居手当	336,000
					通勤手当	326,340

収益的支出

款	項	目	節	金額(円)	備　考(円)	
					時間外勤務手当	123,110
					期末手当	2,932,842
					勤勉手当	1,986,882
			03. 賞与引当金繰入額	1,544,000	賞与引当金繰入額	1,544,000
			04. 法定福利費	4,637,032	共済組合負担金	4,540,889
					公務災害補償基金負担金	96,143
			05. 法定福利費引当金繰入額	304,000	法定福利費引当金繰入額	304,000
			07. 旅費	108,096	管内旅費	21,980
					管外旅費	86,116
			09. 被服費	73,150	被服費	73,150
			10. 備消耗品費	283,130	コピー料金	42,688
					事務用品	144,225
					新聞購読料	19,800
					図書購入費	76,417
			15. 委託料	5,010,500	公営企業会計対応支援業務委託	550,000
					料金システム設定委託	335,500
					公営企業会計システム更新作業	4,125,000
			16. 手数料	33,580	車両検査・登録手数料(課税分)	30,580
					車両検査・登録手数料(非課税分)	3,000
			17. 賃借料	181,940	公営企業会計システム借上料	181,940
			19. 修繕費	732,600	公営企業会計保守	732,600
			26. 研修費	70,400	研修参加費	70,400
			30. 負担金	1,723,877	日本下水道協会負担金	184,540
					日本下水道協会大阪府支部負担金	15,500
					大阪府下水道促進協議会負担金	20,000
					南部処理区連絡協議会負担金	20,000
					大阪府河川協会負担金	35,000
					大阪府砂防協会負担金	20,000
					太満池維持管理負担金	1,000,000
					庁舎維持管理負担金	428,837
			32. 保険料	193,859	自動車損害賠償任意保険	25,412
					自動車損害賠償責任保険	39,460
					下水道賠償責任保険料	110,910
					建物総合損害保険	18,077
			35. 公租公課	16,400	自動車重量税	16,400
			37. 貸倒引当金繰入額	31,894,027	貸倒引当金繰入額	31,894,027
		6. 減価償却費		906,249,264		
			01. 有形固定資産減価償却費	803,015,790	建物減価償却費	2,601,820
					構築物減価償却費	787,147,770

収益的支出

款	項	目	節	金額(円)	備　考(円)
					機械及び装置減価償却費　12,764,030
					工具・器具及び備品減価償却費　502,170
			02. 無形固定資産減価償却費	103,233,474	施設利用権減価償却費　103,233,474
		7. 資産減耗費		30,260	
			01. 固定資産除去費	30,260	固定資産除去損　30,260
	2. 営業外費用			112,354,784	
		1. 支払利息		87,243,604	
			01. 企業債利息	87,243,604	財務省　30,975,511
					日本郵政グループ　25,225,593
					地方公共団体金融機構　18,418,932
					金融機関　399,387
					資本費平準化債　12,224,181
		2. 雑支出		541,580	
			02. その他雑支出	541,580	その他雑支出　541,580
		3. 消費税		24,569,600	
			01. 消費税	24,569,600	消費税及び地方消費税　24,569,600
下水道事業費用合計				1,587,436,914	

令和３年度（２０２１年度）大阪狭山市下水道事業会計

資本的収支明細書

資本的収入

款	項	目	節	金額(円)	備 考(円)
1. 資本的収入				868,944,400	
	1. 企業債			489,020,000	
		1. 企業債		489,020,000	
			01. 企業債	489,020,000	公共下水道事業債 207,100,000 流域下水道事業債 10,700,000 資本費平準化債 150,700,000 資本費平準化債(借換債) 120,520,000
	2. 負担金			37,184,400	
		1. 負担金		37,184,400	
			01. 公共下水道整備負担金	37,184,400	公共下水道整備負担金 37,184,400
	3. 補助金			142,740,000	
		1. 国庫補助金		142,740,000	
			01. 公共下水道国庫補助金	142,740,000	社会資本整備総合交付金 142,740,000
	4. 出資金			200,000,000	
		1. 他会計出資金		200,000,000	
			01. 他会計出資金	200,000,000	一般会計出資金 200,000,000
資本的収入合計				868,944,400	

資本的支出

款	項	目	節	金額(円)	備　考(円)	
1.　資本的支出				1,245,263,420		
	1.　建設改良費			417,764,446		
		1.　下水道建設費		407,634,454		
			01.　給　料	20,576,200	給料	20,576,200
			02.　手　当	18,804,137	扶養手当	1,637,000
					管理職手当	1,203,000
					地域手当	3,512,424
					通勤手当	320,490
					時間外勤務手当	603,607
					期末手当	6,158,748
					勤勉手当	4,588,868
					児童手当	780,000
			03.　法定福利費	8,110,995	共済組合負担金	8,110,995
			04.　旅　費	14,920	管内旅費	14,920
			06.　備消耗品費	50,545	事務用品	50,545
			07.　燃料費	43,653	ガソリン	43,653
			08.　印刷製本費	132,029	建設工事積算基準関係	132,029
			09.　委託料	313,529,000	公共下水道事業支援委託(雨水)	277,020,000
					公共下水道工事設計業務委託(雨水)	495,000
					下水道管路施設包括的維持管理業務委託(汚水)	28,864,000
					公共下水道工事設計等業務委託(汚水)	7,150,000
			10.　修繕費	98,175	車両修理	98,175
			11.　路面復旧費	5,960,350	路面復旧費(汚水)	5,960,350
			13.　工事請負費	40,314,450	公共下水道工事(汚水)	24,041,050
					公共下水道工事(雨水)	15,382,400
					ポンプ場施設改良工事	891,000
		2.　流域下水道建設負担金		10,129,992		
			15.　流域下水道建設負担金	10,129,992	大和川下流流域下水道建設負担金	10,129,992
	3.　企業債償還金			827,498,974		
		1.　企業債償還金		827,498,974		
			01.　企業債償還金	827,498,974	財務省	178,305,589
					日本郵政グループ	163,673,363
					地方公共団体金融機構	152,028,273
					金融機関	4,802,549
					資本費平準化債	328,689,200
資本的支出合計				1,245,263,420		